

【行政のDX】DXに係る事業・取組状況について 令和8年度計画

1. 数値目標 (KPI) を設定した事業

事業 番号	項目 名称	No	名称	指標種別	KPI 番号	指標名	基準値	目標値					担当		令和8年度事業 (取組) 名 大事業名 小事業名 [取組内容]	令和8年度事業 (取組) 計画
								R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	部	課		
1	優先的に実施すべき取組	(1)	職員の意識改革と行動変容	数値目標 (KPI)	1	DX等に係る研修後アンケートにおいて、「活用できる」などと回答があった割合	—	70%	70%	70%	70%	70%	総務部	職員研修課	職員研修事業 デジタル人材育成研修事業 [うちDX推進リーダー向け]	行政DX推進の旗振り役を担うDX推進リーダーに対し、所属における業務改善の検討や課題解決に必要な知識・ノウハウの習得を図る。
2	優先的に実施すべき取組	(1)	職員の意識改革と行動変容	数値目標 (KPI)	2	職員の職場満足度	—	4以上	4以上	4以上	4以上	4以上	総務部	人事課	働き方改革の推進 (0予算)	モバイルPC、無線LAN等を導入することにより、在宅勤務、ペーパーレス等に取り組み実践例を創出し、その内容を「働き方TIME」等により市内に共有することで職員に意識改革と行動変容を促す。
3	優先的に実施すべき取組	(3)	書面規制、押印、対面規制の見直し	数値目標 (KPI)	3	アナログ規制の見直し総件数	57件	69件	72件	75件	78件	80件	総務部	行政経営課	書面規制、押印、対面規制の見直し (0予算)	アナログ規制の見直し工程表に基づき、令和8年度までに見直し予定としている項目に加え、今後のデジタル化の進展を踏まえるから見直し等に向けた進行管理を行っていく。
4	行政サービスの向上に向けた取組	(1)	行政手続のオンライン化	数値目標 (KPI)	4	市町村における行政手続等に占めるオンライン化率	52.79%	57.4%	61.8%	66.2%	70.6%	80%	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革 (DX) 推進事業 オールくしまスマートシティ推進事業 [オンライン申請サービス]	現行の行政手続オンライン申請サービスについて、改修等を実施することで、より使いやすいサービスとすることで市町村との共同利用の拡大を図る。
5	行政サービスの向上に向けた取組	(1)	行政手続のオンライン化	数値目標 (KPI)	5	自動車納税確認システム (F-JNK S) による納付状況の検索性件数	120,000件	128,000件	134,400件	139,200件	142,400件	144,000件	総務部	税務課	感課徴収一般事務費 自動車納税確認システム	福岡県自動車納税確認システム (F-JNK S) の運用。
6	行政サービスの向上に向けた取組	(2)ア	キャッシュレス決済の導入 県税の収納	数値目標 (KPI)	6	自動車納税の納期内納付総件数における電子決済の利用率	13.23%	14.23%	15.23%	16.23%	17.23%	18.23%	総務部	税務課	県税に係る電子決済利用の促進 (0予算)	広報の強化 (関係団体でのポスター掲示依頼、テレビ・ラジオ・広報紙、ネット等への広告掲載、SNSの活用など)。
7	行政サービスの向上に向けた取組	(2)イ	キャッシュレス決済の導入 納入通知書による収納 (県税以外の使用料や手数料)	数値目標 (KPI)	7	納入通知書の利用満足度	50%	60%	65%	70%	75%	80%	出納局	出納総務課	公金収納多様化推進事業 納入通知書のキャッシュレス決済等運用経費	バーコード付き納入通知書の円滑な運用、eLTAx導入に向けたシステム試験等、キャッシュレス決済の利用促進に係る周知
8	行政サービスの向上に向けた取組	(2)ウ	キャッシュレス決済の導入 収入証紙	数値目標 (KPI)	8	代替収納方法の利用率	19%	30%	40%	60%	100%	—	出納局	出納総務課	公金収納多様化推進事業 収入証紙に代わる収納方法運用経費	モバイルPOSレジの本格導入、電子納付システムの導入準備、キャッシュレス決済の利用促進に係る周知
9	行政サービスの向上に向けた取組	(3)	オープンデータの充実	数値目標 (KPI)	9	データセット数	—	300	800	1000	1100	1200	企画調整部	復興・総合計画課 統計課 デジタル変革課	人口減少対策連携・共創推進事業 EBMによる人口減少対策推進業務事業	オープンデータカタログサイトの構築 (新設)
10	行政サービスの向上に向けた取組	(3)	オープンデータの充実	数値目標 (KPI)	10	オープンデータポータルサイトの閲覧件数	7,700件	8,100件	8,500件	8,900件	9,300件	9,700件	企画調整部	デジタル変革課	オープンデータの推進 (0予算)	オープンデータカタログサイトを構築し、データの充実化及び利便性の向上を図る。
11	公務効率の向上に向けた取組	(1)	財務会計関連業務の見直し	数値目標 (KPI)	11	電子見積実施率	45%	55%	65%	70%	75%	80%	出納局	入札用度課	物品調達効率化 (電子化) 推進事業 物品調達効率化 (電子化) 推進事業	出納局及び地方振興局出納室における電子入札システムを利用した物品の電子調達の推進、同システム利用促進に係る事業者への周知
12	公務効率の向上に向けた取組	(2)	ペーパーレス化の推進	数値目標 (KPI)	12	複合機の使用件数 (本庁・出先)	87,615千枚	69,540千枚	61,953千枚	55,194千枚	49,172千枚	43,807千枚	総務部	行政経営課	人事・給与・行政組織等管理事業 県庁のDX・業務改革推進事業 [ペーパーレス化の推進]	複合機の使用件数に基づき、各所属の取組等の成果を的確に把握しながら進捗管理を行い、更なるペーパーレス化に向けて取組を進める。
13	公務効率の向上に向けた取組	(3)	電子決済の推進	数値目標 (KPI)	13	電子決裁率	23%	60%	70%	80%	90%	100%	総務部	文書管理課	文書管理システム再構築事業 文書管理システム再構築事業	紙決裁を限定的な取扱いとし、電子決裁の利用を促進するため、令和8年6月に文書管理システムを改修し、紙決裁を選択した場合の理由の選択を必須とする。
14	公務効率の向上に向けた取組	(4)	RPAの導入	数値目標 (KPI)	14	RPAの導入により削減される業務時間	17,061時間	19,200時間	19,500時間	19,800時間	21,100時間	21,400時間	総務部	行政経営課	人事・給与・行政組織等管理事業 県庁のDX・業務改革推進事業 [RPAの活用]	RPAについて、継続業務の運用を行うとともに新規3業務への導入を行い、定例的な反復業務に要する時間を削減し、業務の効率化を図る。
15	公務効率の向上に向けた取組	(4)	RPAの導入	数値目標 (KPI)	15	RPA-AI-OCR活用による業務時間削減効果<警察本部>	4,000時間	6,000時間	8,000時間	10,000時間	12,000時間	14,000時間	警察本部	警務課	福岡県警察DX推進事業 先導的導入推進事業 [RPA・AI-OCR活用]	RPA・AI-OCRツールを継続運用し、専門的支援を要しながら警察職自身により業務以上にRPA等を活用し、業務時間削減効果を実現する。
16	公務効率の向上に向けた取組	(5)ア	AIの活用 議事録の作成支援	数値目標 (KPI)	16	議事録作成支援システムの利用時間	3,486時間	3,700時間	3,800時間	3,900時間	4,000時間	4,100時間	総務部	行政経営課	人事・給与・行政組織等管理事業 県庁のDX・業務改革推進事業 [議事録作成支援システム運用]	AIを活用した議事録作成支援システムを導入し、会議等の議事録の自動作成による業務効率化の取組を継続する。
17	公務効率の向上に向けた取組	(5)ウ	AIの活用 業務全般における生成AIの活用	数値目標 (KPI)	17	生成AIを普段から利用している職員の割合	35%	50%	65%	80%	90%	100%	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革 (DX) 推進事業 生成AI活用実証事業	職員に有償アカウントを配布し、どの業務において効果的に活用できるかを検証するとともに、業務効率化による時間削減効果等を定量的に把握するための実証事業を実施する。
18	公務効率の向上に向けた取組	(7)	We b会議の拡充	数値目標 (KPI)	18	We b会議接続時間	4,000時間	5,000時間	5,500時間	6,000時間	6,500時間	7,000時間	企画調整部	デジタル変革課	情報通信基盤運営事業 県庁情報ネットワークシステム運用管理事業 [県庁We b会議、情報経路システム賃貸借]	県が開催する会議を可能な限りWe bで実施することにより、市町村職員等参加者の移動時間を削減する。
19	公務効率の向上に向けた取組	(8)	テレワークの推進	数値目標 (KPI)	(再掲)	職員の職場満足度	—	4以上	4以上	4以上	4以上	4以上	総務部	人事課	テレワークの推進 (0予算)	モバイルPC、無線LAN等を導入することにより、在宅勤務、ペーパーレス等に取り組み実践例を創出し、その内容を「働き方TIME」等により市内に共有することで職員に意識改革と行動変容を促す。
20	1～3の取組を支える基盤整備	(4)	ファイルサーバーのクラウド化	数値目標 (KPI)	19	クラウドストレージサービスの利用所属数	145所属	444所属	444所属	444所属	444所属	444所属	企画調整部	デジタル変革課	情報通信基盤運営事業 県庁情報ネットワークシステム運用管理事業 [クラウドストレージ調達及び支援、ファイルサーバ統括]	出先機関へクラウドファイルサーバーを導入する。

1. 数値目標（KPI）を設定した事業

事業 番号	名称	項目 No	名称	指標種別	KPI 番号	指標名	基準値	目標値					担当		令和8年度事業（取組）名 大事業名 小事業名 【取組内容】	令和8年度事業（取組）計画
								R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	R 1 2	部	課		
21	1～3の取組を支える基盤整備	(5)	オフィス改革	数値目標 (KPI)	20	オフィスのDX改革実施前後の職員満足度	—	4以上	4以上	4以上	4以上	4以上	総務部	人事課	全庁的なオフィス改革推進事業 全庁的なオフィス改革推進事業	・10年先の働き方を見据えた「魅力ある職場づくり」に向け、既存のオフィス環境の見直しを行い、職員の「公務効率の向上」と「働きやすさの改善」を図る。 ・令和8年度は、本庁機関の3所属でオフィス改革を実施する。
22	1～3の取組を支える基盤整備	(6)	情報リテラシーの向上	数値目標 (KPI)	21	J-LISのDX関連研修受講者数	19人	20人	30人	40人	50人	60人	企画調整部	デジタル変革課	情報リテラシー等の向上に向けた職員の自己啓発支援（0予算）	地方公共団体情報システム機構（J-LIS）主催の研修の受講を推進し、職員の情報リテラシーの向上を図る。
23	1～3の取組を支える基盤整備	(6)	情報リテラシーの向上	数値目標 (KPI)	22	全職員対象のセキュリティ研修の受講率	98%	100%	100%	100%	100%	100%	企画調整部	デジタル変革課	情報セキュリティ研修等の実施（0予算）	前年度同様、eラーニング研修により実施する。 庁内Webによりテキスト及び音声付ビデオを提供して実施する。研修受講者にはアンケートを累計する。
24	市町村と連携した取組	(2)	情報システム等の共同調達・共同利用の推進	数値目標 (KPI)	23	データ連携基盤に接続したシステムの共同利用割合	32%	50%	55%	60%	65%	70%	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業 オールふくしまスマートシティ推進事業 【データ連携基盤】	行政手続オンライン申請サービスの見直しをはじめ、データ連携基盤に連携する各サービスの使い勝手や機能、付加価値を上げ、費用対効果の面で参画を留保していた市町村の共同利用を促進する。
25	市町村と連携した取組	(3)	生活圏単位でのDX推進	数値目標 (KPI)	24	ふくしまポータルPV（ページビュー）数	73万PV	85万PV	100万PV	115万PV	135万PV	155万PV	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業 ふくしま情報発信高度化事業	ポイントサービスの活用、記事数の増強、Web広告など様々な手法で集客力を上げ、PV・ユーザー数を拡大する。
26	市町村と連携した取組	(3)	生活圏単位でのDX推進	数値目標 (KPI)	25	ふくしまポータルの月平均アクティブユーザー数	10,000ユーザー	15,000ユーザー	25,000ユーザー	40,000ユーザー	65,000ユーザー	100,000ユーザー	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業 ふくしま情報発信高度化事業	ポイントサービスの活用、記事数の増強、Web広告など様々な手法で集客力を上げ、PV・ユーザー数を拡大する。
27	市町村に求められるDX支援等	(2)	A1等を活用するデジタル人材の確保・育成	数値目標 (KPI)	26	事業実施後のアンケートにおいて、課題解決に寄与したと回答した市町村の割合	—	60%	65%	70%	75%	80%	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業 ICTアドバイザー市町村派遣事業	市町村に対しICTアドバイザーを派遣し、AI等を活用するデジタル人材の確保・育成等を支援する。
28	市町村に求められるDX支援等	(2)	A1等を活用するデジタル人材の確保・育成	数値目標 (KPI)	(再掲)	事業実施後のアンケートにおいて、課題解決に寄与したと回答した市町村の割合	—	60%	65%	70%	75%	80%	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業 会津大学を活用した地域DXサポート事業	市町村から応募のあった課題に対して、会津大学の学生とマッチングし、課題の解決を図る。
29	市町村に求められるDX支援等	(2)	A1等を活用するデジタル人材の確保・育成	数値目標 (KPI)	27	伴走支援市町村数（延べ）	—	15件	30件	45件	60件	75件	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業 市町村DX伴走支援事業	市町村から応募のあった課題に対して、市町村DX推進専門官、市町村DX推進員とともに、伴走支援を実施し、課題の解決を図る。
30	市町村に求められるDX支援等	(4)	フロントヤード改革の推進	数値目標 (KPI)	(再掲)	市町村における行政手続等に占めるオンライン化率	52.79%	57.4%	61.8%	66.2%	70.6%	80%	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業 オールふくしまスマートシティ推進事業 【オンライン申請サービス】	現行の行政手続オンライン申請サービスについて、改修等を実施することで、より使いやすいサービスとすることで市町村との共同利用の拡大を図る。
31	市町村に求められるDX支援等	(7)	DX推進に係る課題解決支援	数値目標 (KPI)	(再掲)	支援実施後のアンケートにおいて、課題解決に寄与したと回答した市町村の割合	—	60%	65%	70%	75%	80%	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業 ICT推進市町村支援事業	市町村から申請のあった事業について、審査を行い交付を行う。また、市町村DX推進専門官の助言等により効果的な補助を図る。

2. 成果目標（KGI）を設定した事業、目標設定が馴染まない事業

事業 番号	項目 名称	No	名称	指標種別	KPI 番号	指標名	成果目標（KGI）	担当		令和8年度事業（取組）名 大事業名 小事業名 【取組内容】	令和8年度事業（取組）計画
								部	課		
1	優先的に実施すべき取組	(1)	職員の意識改革と行動変容	成果目標 (KGI)	-	研修を通じた職員の意識改革と行動変容の促進	県庁全体のDXの底上げを図るため、全職員向けの研修を通して、意識改革と行動変容を促進し、DXの推進に主体的に取り組み職員の育成に取り組む。	総務部	職員研修課	職員研修事業 デジタル人材育成研修事業	職員の意識改革と行動変容を促進するため、全職員向け動画研修及びDX先進企業現地研修等を実施する。
2	優先的に実施すべき取組	(1)	職員の意識改革と行動変容	成果目標 (KGI)	-	職員の意識改革と行動変容	DX関係者の発信やDX推進リーダーを中心とした管理職への情報発信を行い、職員の意識改革につなげる。	総務部	行政経営課	職員の意識改革と行動変容に向けた取組（0予算）	DX推進リーダーを中心とする管理職等への情報発信や研修等、職員の意識改革につなげる取組を継続していく。
3	優先的に実施すべき取組	(2)	業務の見直し	成果目標 (KGI)	-	業務の見直し	業務上の課題を整理し、これまでの業務のやり方を変えることや、業務を廃止するなど業務の見直しを行う。	総務部	行政経営課	業務の刷新し(可視化)とBPR（0予算）	従来の仕事のやり方が見直されず、非効率な仕事のやり方が継続されている場合があることから、ペーパーレス化の推進に取り組みながら、業務プロセスの見直しを図っていく。
4	行政サービスの向上に向けた取組	(1)	行政手続のオンライン化	成果目標 (KGI)	-	システムの新規導入	令和7年度に全部局への導入が完了したことから、未導入の出先機関等へのより一層の利用拡大を進める。	総務部	入札監理課	入札改革推進事業 電子入札システム運営事業	未導入の出先機関等へのより一層の利用拡大を進める。
5	行政サービスの向上に向けた取組	(1)	行政手続のオンライン化	対応指標等 なし	-	-	-	総務部	入札監理課	入札改革推進事業 電子入札システム運用事業	既に県全部局において導入・運用済みのため、引き続き適正な運用に努める。
6	行政サービスの向上に向けた取組	(1)	行政手続のオンライン化	対応指標等 なし	-	-	-	土木部	建設産業室	建設業法施行管理事業 建設業許可及び指導事業 経営事項審査事業 OAシステム利用による建設業許可審査事業	県HPでの利用案内、建設業者へ許可更新をお知らせするAIチャットの記載、畫面申請した事業者へ許可証を送付する際に案内の印刷、県主催の業者向け講習会におけるチラシ配布など、周知を行っている。
7	行政サービスの向上に向けた取組	(1)	行政手続のオンライン化	対応指標等 なし	-	-	-	警察本部	警務課	福島県警察DX推進事業 警察行政手続オンライン化システム運用事業	インターネット接続環境があれば、500を超える行政手続がオンラインで手続可能となった。運用継続のため警察庁が整備・運用する「警察行政手続オンライン化システム」を利用するための分担金を負担する。
8	行政サービスの向上に向けた取組	(2)	キャッシュレス決済の導入 （納税以外の使料や手数料）	成果目標 (KGI)	-	納入通知書による収納の実施	個別の専用システムで発行している納入通知書について、eL-QRコードの追加などシステム改修を行う。	保健福祉部	児童家庭課	・児童入所施設（県立施設を除く）措置費（0予算） ・事務費（母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計）	システム改修に向けた仕様書の調整を行い、令和9年度予算に改修費用を計上する。
9	行政サービスの向上に向けた取組	(2)	キャッシュレス決済の導入 納入通知書による収納 （県税以外の使料や手数料）	対応指標等 なし	-	-	-	出納局	出納総務課	公金収納多様化推進事業 公金収納デジタル化（eLTA）運用経費	バーコード付き納入通知書の円滑な運用、eLTA導入に向けたシステム試験等、キャッシュレス決済の利用促進に係る周知
10	行政サービスの向上に向けた取組	(4)	電子契約の導入	成果目標 (KGI)	-	電子契約の利用率の拡大	令和7年度に全部局への導入が完了したことから、より一層の利用拡大を進める。	出納局	出納総務課	入札改革推進事業 電子契約システム運営事業	契約手続の迅速化・効率化を図るため、契約相手方に対する電子契約の周知啓発を実施し、更なる利用拡大を推進する。あわせて、契約向けマニュアルやQ&Aの整備・更新等を行い、円滑かつ安定的な運用体制の確保を図る。
11	公務効率の向上に向けた取組	(1)	財務会計関連業務の見直し	成果目標 (KGI)	-	財務会計関連業務の見直し	財務会計関連業務について、制度・業務・システムを抜本的に見直し、デジタル技術を活用しながら、行政サービスの向上や業務効率化を図る。	出納局	出納総務課	財務会計関連業務DX推進事業 財務会計関連業務DX推進事業	財務会計業務の現状分析、課題・現行業務フローの整理、新業務フローの作成等をし、令和8年10月上旬までに財務会計業務のあるべき姿を策定。令和8年12月までに次期財務会計システムの基本構想（案）を策定。令和9年1月にベンチマーク調査結果に依る情報提供位置（RF1）を実施。RF1を踏まえ令和9年2月までに次期財務会計システムの基本構想（案）を策定。
12	公務効率の向上に向けた取組	(2)	ペーパーレス化の推進	対応指標等 なし	-	-	-	総務部	総務課	一般事務経費 議案書等電子化経費	議案作成・校正の質の向上と業務効率化を図るため、総務部倉庫に紙媒体で保管されている議案書を電子化する。
13	公務効率の向上に向けた取組	(3)	電子決裁の推進	成果目標 (KGI)	-	システムの安定運用	制度改正等に伴う所管システムの安定運用の維持及びペーパーレス化推進に向けたシステムの改修を行う。	総務部	職員業務課	庶務業務集中処理化推進事業 庶務システム運用事業 集中処理機能運営事業	・制度改正等に対応した適切なシステム運用を実現するため、庶務システム及び給与データ入出力システムの改修を行う。 ・庶務システム及び給与データ入出力システムの安定運用を維持するため、システム更新作業を行う。
14	公務効率の向上に向けた取組	(3)	電子決裁の推進	成果目標 (KGI)	-	内部管理業務のシステム化による業務の効率化等の実現<警察本部>	人事・労務・会計管理ネットワークシステムにより、業務の効率化・質的向上、業務継続性の確保及び人材の有効活用を実現する。	警察本部	警務課	福島県警察DX推進事業 先端技術導入推進事業 【デジタル変革推進事業】	内部管理業務を取り扱うシステムの開発を継続し、令和8年9月からの運用開始に向けて、関連システムの連携や周辺機器を整備する。
15	公務効率の向上に向けた取組	(3)	電子決裁の推進	成果目標 (KGI)	-	外部系ネットワークを介した電子決裁の実現<警察本部>	警察本部において、外部系ネットワークを活用した新たな電子決裁を実施する。	警察本部	警務課	行政情報化に関する整備事業 外部系ネットワーク環境の維持	県の財務システムやインターネットに接続する環境を整備する。
16	公務効率の向上に向けた取組	(5)	A I の活用 議事録の作成支援	成果目標 (KGI)	-	音声認識システムの活用による文字起こし業務の効率化・質的向上<警察本部>	投資額と同等以上の議事録・報告書等の作成時間削減効果を確認し、更に情報共有の迅速化と報告内容の質的向上を図る。	警察本部	警務課	福島県警察DX推進事業 先端技術導入推進事業 【音声入力支援ソフト運用事業】	AI音声認識機能を持つ文字起こしソフトウェアを継続運用し、議事録・報告書等の作成時間削減効果を実現する。
17	公務効率の向上に向けた取組	(5)	A I の活用 A I チャットボットの導入	成果目標 (KGI)	-	AIチャットボットの高度化及び利便性の向上	過去の問い合わせの回答や既存資料から自動的に学習し回答を生成可能なAIチャットボットへ移行を検討し、利便性を向上並びに運用負荷を低減させる。	企画調整部	デジタル変革課	情報通信基盤運営事業 県情報通信ネットワークシステム運用管理事業 【AIヘルプデスク高度化事業】	管理者向け研修の開催、FAQ更新、チャットボットのメンテナンスを実施する。
18	公務効率の向上に向けた取組	(6)	ビジネスチャット・タスク管理ツールの導入	成果目標 (KGI)	-	適正アカウント配付	業務での利用が必要な職員に対し、毎年度の必要数調査に基づいて Logoチャットアカウントを精査し、必要な職員へ適正に配付し、利用可能な環境を整備する。	企画調整部	デジタル変革課	情報通信基盤運営事業 県情報通信ネットワークシステム運用管理事業 【チャットコミュニケーション推進事業】	希望部署において合計1,800ライセンスを配布し、情報共有の迅速化、業務の効率化を図る。

2. 成果目標（KGI）を設定した事業、目標設定が馴染まない事業

事業 番号	名称	項目 No	名称	指標種別	KPI 番号	指標名	成果目標（KGI）	担当		令和8年度事業（取組）名 大事業名 小事業名 【取組内容】	令和8年度事業（取組）計画
								部	課		
19	公務効率の向上に向けた取組	(6)	ビジネスチャット・タスク管理ツールの導入	対応指標等 なし	-	-	-	警察本部	警務課	福島県警察DX推進事業 先端技術導入推進事業 【タスクマネジメントツール導入検証事業】	各担当者のタスクをリアルタイムで可視化するソフトウェアを契約担当署で継続利用し、内部統制の強化、業務の効率化の効果検証を行う。
20	公務効率の向上に向けた取組	(8)	テレワークの推進	成果目標 (KGI)	-	-	モバイルネットワーク機器の活用促進<<警察本部>>	警察本部	警務課	警察情報システムの拡充整備事業 警察情報システムの運用管理	警察情報システムの効率的に管理するため、各種システム及びネットワーク回線の維持整備を行う。
21	公務効率の向上に向けた取組	(9)	クラウドサービス等の活用による情報システムの最適化	成果目標 (KGI)	-	-	システムの導入と安定運用	総務部	税務システム課	税務システム運用事業 次期税務システム導入運用事業	令和11年度より次期税務システムの運用を開始するため、必要となる設計及び移行データの分析を行う。
22	公務効率の向上に向けた取組	(9)	クラウドサービス等の活用による情報システムの最適化	成果目標 (KGI)	-	-	データ統合等の作業時間の削減	企画調整部	復興・総合計画課	総合計画進行管理事業 総合計画進行管理システム化事業	フローツールを活用し、総合計画の進行管理に係る照会業務等の効率化を図る。
23	公務効率の向上に向けた取組	(9)	クラウドサービス等の活用による情報システムの最適化	対応指標等 なし	-	-	-	警察本部	情報管理課	警察情報管理システム共通基盤整備事業 警察情報管理システム共通基盤の整備	現行業務との不適合やITの不足による非効率から県の既存情報システムの合理化・最適化が求められている。これに早い段階で詰まらせた情報システムの継続合及び断絶的な更新を図るため、警務版がバリエーションクラウドとも呼ばれる警察共通基盤への情報システムの順次移行が計画されており、令和8～9年度において「刑事手続き関連システム」が対象となっており、円滑な移行のための技術的な支援を行う。 警察共通基盤への移行完了により、システムの管理水準の向上、管理体制の効率化、セキュリティの強化も同時に図られる。
24	公務効率の向上に向けた取組	(9)	クラウドサービス等の活用による情報システムの最適化	対応指標等 なし	-	-	-	警察本部	刑事総務課	刑事警察運営経費 刑事警察運営経費	刑事手続のIT化技術の導入に向けて、機器の導入、通信設備の整備等を行う。
25	公務効率の向上に向けた取組	(9)	クラウドサービス等の活用による情報システムの最適化	対応指標等 なし	-	-	-	総務部	入札監理課	入札改革推進事業 建設業管理システム運営事業	工事等の入札関連業務における適切な執行の効率化。
26	公務効率の向上に向けた取組	(9)	クラウドサービス等の活用による情報システムの最適化	対応指標等 なし	-	-	-	総務部	税務システム課	税務システム運用事業 税務システムサーバ等機器貸借事業	税務システムの安全を確保し安定した運用を維持するため、必要な機器等を調達するとともに、その保守、管理を行う。
27	公務効率の向上に向けた取組	(10)	議会のICT化	対応指標等 なし	-	-	-	議会事務局	総務課	議会ICT導入経費 議会ICT導入経費	議会審議の充実や議会運営の効率化・活性化を図るため、タブレット端末等の更なる活用を進める。 令和9年度のタブレット端末更新に向け、議員アンケート調査結果を踏まえ検討を行う。
28	1～3の取組を支える基盤整備	(1)	庁内ネットワークシステムの見直し	対応指標等 なし	-	-	-	企画調整部	デジタル変革課	情報通信基盤運営事業 県情報通信ネットワークシステム運用管理事業 【その他】	クラウド活用を見据え、WAN回線のボトルネック解消やLWANとインターネット接続の役割を整理し、庁内ネットワークの最適な在り方を検討する。
29	1～3の取組を支える基盤整備	(2)	庁内ネットワークの無線化	成果目標 (KGI)	-	-	本庁及び出先機関の無線LAN環境の整備	企画調整部	デジタル変革課	情報通信基盤運営事業 県情報通信ネットワークシステム運用管理事業 【庁内無線LAN整備業務】	合同庁舎6拠点、保健福祉事務所庁舎において庁内無線LANを整備する。
30	1～3の取組を支える基盤整備	(3)	職員用パソコンのモバイル化	成果目標 (KGI)	-	-	外部ディスプレイの整備によるペーパーレス化の促進	企画調整部	デジタル変革課	情報通信基盤運営事業 県情報通信ネットワークシステム運用管理事業 【PC更新等】	必要台数を調査し、外部ディスプレイ調達を行う。
31	1～3の取組を支える基盤整備	(7)	地方公共団体情報システムの標準化	対応指標等 なし	-	-	-	企画調整部	デジタル変革課	標準化支援（0予算）	令和7年度未だに標準化移行ができなかった特定移行支援システムについて、市町村の進捗状況を確認しながら適切な支援を実施していく。
32	5 市町村と連携した取組	(1)	県と市町村が連携したDX推進体制の構築	対応指標等 なし	-	-	-	企画調整部	デジタル変革課	課題解決促進会議（0予算）	市町村が抱える業務上の課題やニーズについて丁寧なヒアリングを行うとともに、それらの課題解決に向けた具体的な活用方法や今後の取組の方向性について、関係者間で意見交換を行う会議を実施する。
33	6 市町村に求められるDX支援等	(1)	職員の意識改革・行動変容	成果目標 (KGI)	-	-	市町村職員の意識改革・行動変容	総務部	市町村行政課	市町村行政調査経費等 町村職員採用支援等事業	市町村等職員に対して、DX推進に向けた意識改革や業務効率化をテーマとして研修を行う。
34	6 市町村に求められるDX支援等	(3)	市町村における地方公共団体情報システムの標準化	対応指標等 なし	-	-	-	企画調整部	デジタル変革課	標準化支援（0予算）	令和7年度未だに標準化移行ができなかった特定移行支援システムについて、市町村の進捗状況を確認しながら適切な支援を実施していく。
35	6 市町村に求められるDX支援等	(5)	セキュリティ対策の徹底	対応指標等 なし	-	-	-	企画調整部	デジタル変革課	自治体情報セキュリティクラウド運用事業 自治体情報セキュリティクラウド運用事業	県内市町村担当職員を対象に、セキュリティやネットワークモデルに関する研修会を実施する。 県及び県内市町村を対象に標的攻撃メール訓練を実施する。
36	6 市町村に求められるDX支援等	(6)	BPRの取組への支援	成果目標 (KGI)	(再掲)	-	市町村職員の意識改革・行動変容	総務部	市町村行政課	市町村行政調査経費等 町村職員採用支援等事業	市町村等職員に対して、DX推進に向けた意識改革や業務効率化をテーマとして研修を行う。

【地域のDX】DXに係る事業・取組状況について 令和8年度計画

1. 数値目標（KPI）を設定した事業

事業 番号	項目 名称	No	項目 名称	指標種別	KPI 番号	指標名	基準値	目標値					担当		令和8年度事業（取組）名 大事業名 小事業名 [取組内容]	令和8年度事業（取組）計画
								R8	R9	R10	R11	R12	部	課		
1	復興・創生	(1)	移住・定住の促進に向けたデジタル情報発信の推進	数値目標 (KPI)	1	移住者数	3,429人	3,643人	3,857人	4,071人	4,286人	4,500人	企画調整部 ふくしま暮らし推進課	福島に住んで。移住・定住促進事業 ・ふくしま暮らし。情報発信事業 ・「ふくしま関係者内刊」設置事業 ・移住促進イベント開催事業 ・移住受入体制づくり事業	多様なイベントやセミナーを開催し、関係人口の拡大を図るとともに、移住者等の受入体制を整備する。さらに、WEB媒体等を活用しながら本県の魅力を積極的に発信することで、本県への移住を促進する。	
2	復興・創生	(2)	避難地域12市町村に係るデジタル情報発信の推進	数値目標 (KPI)	2	移住ポータルサイト「未来ワークふくしま」のPV数	2,341,280PV	2,400,000PV	2,450,000PV	2,500,000PV	2,550,000PV	2,600,000PV	企画調整部	避難地域復興局 避難地域への移住促進事業	全国の移住希望者に対して避難地域12市町村の情報発信、交流人口拡大や関係人口の創出、市町村における移住体験、受入体制の構築など、移住推進の各フェーズにおいてデジタルメディアを活用する。	
3	復興・創生	(3)	テレワークによる関係人口・交流人口の拡大	数値目標 (KPI)	3	移住を見据えた関係人口創出数	5,700人	6,360人	7,140人	7,920人	8,700人	9,480人	企画調整部 ふくしま暮らし推進課	「転職なきふくしま暮らし。」総合推進事業 ・ふくしま×企業 地域共創・関係人口創出事業 ・ふくしま×都市人材 共創マッチング事業 ・ふくしま暮らし。×テレワーク支援補助金	本県と首都圏の個人・企業との関係性の構築に向け、情報発信の強化を行うとともに、首都圏企業の地域貢献活動や関係企業と創業者人材のマッチング、テレワーク体験等、新たな働き方を切り口とした多様な機会を創出することにより、関係人口の拡大と「転職なき移住」の促進を図る。	
4	復興・創生	(4)	戦略的なデジタル広報の推進	数値目標 (KPI)	4	県支援による商談成立件数 (累計)	943件	1,523件	1,813件	2,103件	2,393件	2,683件	商工労働部 観光交流局 県産品振興戦略課	県産品国内販路拡大・情報発信事業 アンテナショップを核とした情報発信強化事業	・県アンテナショップにおけるAI診断機及び日本酒試飲機の導入 ・WEBサイトおよびInstagramにおける県産品全体の情報発信	
5	復興・創生	(4)	戦略的なデジタル広報の推進	数値目標 (KPI)	5	県公式Facebook、Instagram 総フォロワー数	105,000人	110,000人	113,000人	116,000人	119,000人	122,000人	総務部 広報課	チャレンジふくしま戦略の情報発信事業 メディアミックスふくしま発信プロジェクト 【ふくしまエリヤジャックプロモーション事業】 【ひとつ、ひとつ、実現するふくしま情報発信プラットフォーム事業】	・ふくしまエリヤジャックプロモーション事業 他部局のイベント等と連動した「ふくしまジャック」広告を展開し、ふくしまのポジティブなイメージを発信する。 ・ひとつ、ひとつ、実現するふくしま情報発信プラットフォーム事業 Facebook及びInstagramを活用し、本県の魅力や復興の現状を発信するとともに、双方向のコミュニケーションにより、本県に心を寄せる方との交流を深化させる。	
6	復興・創生	(5)	デジタル技術を活用した観光の推進	数値目標 (KPI)	6	外国人延べ宿泊数	289,160人泊	349,000人泊	379,000人泊	409,000人泊	439,000人泊	468,000人泊	商工労働部 観光交流局 観光交流課	福島インバウンド復興対策事業 海外プロモーション事業	本県の魅力を効果的に訴求するため、台湾、ベトナム、タイ、臺灣に現地窓口を設置し、現地目録による情報発信等を行う。	
7	復興・創生	(5)	デジタル技術を活用した観光の推進	数値目標 (KPI)	6 (再掲)	外国人延べ宿泊数	289,160人泊	349,000人泊	379,000人泊	409,000人泊	439,000人泊	468,000人泊	商工労働部 観光交流局 観光交流課	福島インバウンド復興対策事業 受入体制強化事業	県観光WEBサイトの整備や魅力的な内容への添え上げ、通年事業で取組んだイベント向け情報の一元化や更新等の情報整備を行うほか、デジタルマーケティングを活用し、より効果的かつ継続的な情報発信を行い、県内でのインバウンド受入環境の充実を図る。	
8	復興・創生	(6)	データ連携基盤の整備及び新たなサービスの創出	数値目標 (KPI)	7	ふくしまポータルPV (ページビュー)数	730,000PV	850,000PV	1,000,000PV	1,150,000PV	1,350,000PV	1,550,000PV	企画調整部	デジタル変革課 デジタル変革(DX)推進事業 ふくしま情報発信高度化事業	ポイントサービス、電子回覧板など令和7年度実装したサービスに加え、今後新たに導入すべき新規サービスの検討も継続的に行い、県データ連携基盤およびふくしまポータルの魅力を上げていく。	
9	復興・創生	(6)	データ連携基盤の整備及び新たなサービスの創出	数値目標 (KPI)	8	ふくしまポータル月平均 アクティブユーザー数	10,000ユーザー	15,000ユーザー	25,000ユーザー	40,000ユーザー	65,000ユーザー	100,000ユーザー	企画調整部	デジタル変革課 デジタル変革(DX)推進事業 ふくしま情報発信高度化事業	ポイントサービス、電子回覧板など令和7年度実装したサービスに加え、今後新たに導入すべき新規サービスの検討も継続的に行い、県データ連携基盤およびふくしまポータルの魅力を上げていく。	
10	復興・創生	(7)	Ma a S活用による福島空港二次アクセスの利便性向上	数値目標 (KPI)	9	対策航空便乗乗客数に占める 福島県を含む経路検索の利用率	5.7%	7%	7.5%	8%	8.2%	8.5%	商工労働部 観光交流局 空港交流課	福島空港国内線利用・運航促進事業 定期路線利用拡大事業	航空データ(予約掲載データ)を活用したデジタル広告の配信	
11	復興・創生	(8)	地域公共交通オープンデータ化の推進	数値目標 (KPI)	10	市町村域内交通路線のGTF Sデータ作成及びオープン データ化率	20%	50%	62.5%	75%	87.5%	100%	生活環境部 生活交通課	福島県地域公共交通活性化協議会事業 福島県地域公共交通活性化協議会員負担金 【オープンデータ化支援】	市町村等を対象に勉強会や作成支援講演会を計2回開催する。	
12	復興・創生	(9)	マイナンバーカードの普及促進・利用の推進	数値目標 (KPI)	11	県事業におけるマイナンバー カード新規取得者及び更新者 人数の前年度比(1会場当たり)	75%	75%	75%	75%	75%	75%	企画調整部	デジタル変革(DX)推進事業 マイナンバーカード普及活用促進事業	県内の商業施設等において、マイナンバーカード取得及び更新の申請サポート及びマイナンバーカードの利活用に関する広報活動を実施する。	
13	2 教育・人材育成	(1)ア	教育情報モラル教育の推進	数値目標 (KPI)	12	システムによる情報モラル診断の正答率	60%	75%	78%	79%	80%	81%	保健福祉部 こども未来局 こども・青少年政策課	こどもを守る情報モラル向上支援事業 こどもを守る情報モラル向上支援事業	生成AIや暴力動画拡散問題などの変化する社会情勢に対応するため、システム内容を改善しながら、引き続き教育庁および県警察などと連携し、システムを活用したこどもの情報モラル教育を推進する。	
14	2 教育・人材育成	(1)イ	教育デジタル学習基盤を有効に活用した授業の実践	数値目標 (KPI)	13	ふくしま学力調査の結果の経 年比較により、学力が伸びた 児童生徒の割合	—	100%	100%	100%	100%	100%	教育庁 義務教育課	一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業 一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業	県学力調査を文部科学省CBTシステム(MEXCBT)を活用したCBTで実施する。実施後は、結果分析ツールを各学校に提供するとともに、オンライン研修を実施し学力向上に資する結果データの利活用を推進する。	

1. 数値目標（KPI）を設定した事業

事業 番号	名称	項目 No	名称	指標種別	KPI 番号	指標名	基準値	目標値					担当		令和8年度事業（取組）名 大事業名 【取組内容】	令和8年度事業（取組）計画
								R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	R 1 2	部	課		
15	教育・人材育成	(1) イ	教育 デジタル学習基盤を有効に活用した 授業の実践	数値目標 (KPI)	14	教職員がデジタル採点システム 活用率	35%	40%	45%	50%	60%	70%	教育庁	教育総務課	新時代の学校における学びのDX推進事業 学びのDXを支える学習データ蓄積事業	全県立中・高で採点システムを活用し、日々の 小テスト、定期考査等の進捗情報や活動記録等 について教育データプラットフォームへの蓄積 を図る
16	教育・人材育成	(1) イ	教育 デジタル学習基盤を有効に活用した 授業の実践	数値目標 (KPI)	15	英語民間試験を受験した生徒 の数	10,728人	10,800人	—	—	—	—	教育庁	高校教育課	ふくしま英語力向上事業 ふくしまの高校生英語力診断	モデル校6校の生徒約2,500人に対し、英語4技能 5領域を網羅したAI英語オンライン学習を提供 する。
17	教育・人材育成	(1) イ	教育 デジタル学習基盤を有効に活用した 授業の実践	数値目標 (KPI)	16	算数科と数学科における全国 学力学習状況調査の平均正答 率	小 95% 中 91%	小 97% 中 94%	小 98% 中 96%	—	—	—	教育庁	義務教育課	ふくしま学力向上支援事業 キビタンシート活用事業	算数・数学授業研究会等で周知したり、「キビ タンシート活用ガイド」を各学校・関係各所へ 送付したりすることで、算数・数学科のキビ タンシートの活用促進を行う。
18	教育・人材育成	(1) イ	教育 デジタル学習基盤を有効に活用した 授業の実践	数値目標 (KPI)	17	デジタル問題を利用する児童 生徒の満足度（5段階評価）	小 3.0 中 2.9	小 3.2 中 3.0	小 3.4 中 3.2	—	—	—	教育庁	義務教育課	ふくしま学力向上支援事業 キビタンシート活用事業	各学校の管理職が参加する研修会等で周知し たり、「キビタンシート活用ガイド」を各学校・ 関係各所へ送付したりすることで、シートの活 用促進を行う。
19	教育・人材育成	(1) イ	教育 デジタル学習基盤を有効に活用した 授業の実践	数値目標 (KPI)	18	令和7年度教職経歴1～20年 目の教諭、主幹教諭、教頭が Google教育認定者レベル1の 研修を受講した人数（延べ）	—	450人	800人	1000人	—	—	教育庁	義務教育課	地域と学ぶ小中学生の「探究的な学び」推進事業 デジタル学習基盤利活用推進事業	令和7年度教職経歴1～6年目～20年目の教職 員を対象に研修を実施
20	教育・人材育成	(1) ウ	教育 一人一台端末の整備等デジタル活用 環境の実現	数値目標 (KPI)	19	ICT支援員による県立学校 訪問割合（訪問した学校数/ 全学校数）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	教育庁	教育総務課	新時代の学校におけるICT環境研究開発事業 県立学校ICT活用教育支援事業	ICT機器活用方法の提案や機器管理を支援す るため、ICT支援員を県立学校に配置する。
21	教育・人材育成	(1) ウ	教育 一人一台端末の整備等デジタル活用 環境の実現	数値目標 (KPI)	20	一人一台端末の整備に向けた 私立高等学校への補助実績	0件	17件	17件	17件	17件	17件	総務部	私学・法人課	私立高等学校における1人1台端末整備支援事業 私立高等学校における1人1台端末整備支援事業	1人1台端末の整備に向けて、私立高等学校17校 への支援を行う。
22	教育・人材育成	(1) エ	教育 特別支援学校におけるデジタル技術 の効果的な活用	数値目標 (KPI)	21	県立特別支援学校のICT機 器整備率	—	100%	100%	100%	100%	100%	教育庁	特別支援教育課	新時代の学校におけるICT環境研究開発事業 県立特別支援学校ICT活用教育研究開発事業	令和3年度指導者用リソース端末の更新を行う。
23	教育・人材育成	(1) オ	教育 デジタル技術を活用した校務の効率 化	数値目標 (KPI)	22	共同調達・共同利用への参画 市町村数	—	—	3自治体	10自治体	23自治体	36自治体	教育庁	教育総務課	統合型校務支援システム整備事業 ・県立学校統合型校務支援システム整備事業 ・市町村学校システム整備事業	全ての県立学校で統合型校務支援システムを 運用するとともに、職員の効率的な運用を行うシ ステムも運用する。
24	教育・人材育成	(1) オ	教育 デジタル技術を活用した校務の効率 化	数値目標 (KPI)	23	「ふくしま教育総合ネット ワーク」の稼働率	—	99%	99%	99%	99%	99%	教育庁	教育総務課	新時代の学校における学びのDX推進事業 つづきま教育ネットワーク事業	県立学校や教育機関において、電子メールやグ ループウェア等の安定的なシステムを提供する。
25	教育・人材育成	(2) ア	人材育成 会津大学と連携したデジタル専門人 材育成	数値目標 (KPI)	24	県内ICT関連企業・業務等 就労者数	66名	66名	66名	66名	66名	66名	総務部	私学・法人課	誰もかけるITキャリアアップ協業事業 誰もかけるITキャリアアップ協業事業	会津大学のノウハウを活用して、スキルアッ プを目指す女性を中心に学習機会を提供し、I T人材として育成するとともに、ジョブマッチ ング等により県内企業への就職を促進すること で、女性の活躍を図りながら、本県喫緊の課題 である人口減少対策に貢献する。
26	教育・人材育成	(2) イ	人材育成 テクノアカデミーを中心としたデジ タル専門人材育成	数値目標 (KPI)	25	訓練終了生の就職率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	商工労働部	産業人材育成課	専門課程訓練実施経費 専門課程訓練事務経費	テクノアカデミーにおいてFA・NC・CADのDX教 育と地域連携実践で、製造・観光分野のデジ タル人材を育成する。
27	教育・人材育成	(2) ウ	人材育成 農業短期大学校等を中心としたス マート農業人材の育成	数値目標 (KPI)	26	農業短期大学校におけるス マート農業研修等受講者数	380人	400人	400人	400人	400人	400人	農林水産部	農業担い手課	教育研修事業 ・新規就農者等研修事業 ・現役農業者研修事業	スマート農業等の授業や研修の実施。
28	教育・人材育成	(2) エ	人材育成 地域を担うデジタル人材の育成	数値目標 (KPI)	27	デジタルサポーターの合計育 成人数	70人	90人	120人	150人	180人	210人	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革(DX)推進事業 デジタルデバイス解消事業	デジタルデバイス解消事業により、デジタルサ ポーターの育成・スキルアップ・市町村派遣を 重点的に実施する。
29	産業振興	(1) ア	商工業 中小企業、小規模事業者等へのデジ タル化支援	数値目標 (KPI)	28	IT技術の導入による生産性 向上や新規事業創出等への取 組件数	—	5社	5社	—	—	—	商工労働部	産業人材育成課	ものづくり技能継承支援事業 ものづくり技能継承支援事業	支援モデルの県内波及に向けて令和7年度から 実施している伴走支援を強化しつつ、企業内DX を支える人材育成のためのカリキュラムや教材 等を作成する。
30	産業振興	(1) イ	商工業 ハイテクプラザを中心とした企業の デジタル変革(DX)支援	数値目標 (KPI)	29	デジタル技術導入支援数	—	150件	—	—	—	—	商工労働部	産業振興課	デジタル技術を活用したものづくり企業のスマート化支 援事業 デジタル技術導入支援事業	生産性向上に資する技術を紹介するセミナーの 開催や、コーディネーターによる企業訪問など によりスマート化を支援する。
31	産業振興	(1) イ	商工業 ハイテクプラザを中心とした企業の デジタル変革(DX)支援	数値目標 (KPI)	29 (再掲)	デジタル技術導入支援数	—	150件	—	—	—	—	商工労働部	産業振興課	デジタル技術を活用したものづくり企業のスマート化支 援事業 地域産業の魅力向上支援事業	高品質化、安定化を図るためデジタル技術の県 内産業界への導入の促進するとともに、伝統工 芸分野などのデジタル技術導入を支援する。
32	産業振興	(1) イ	商工業 ハイテクプラザを中心とした企業の デジタル変革(DX)支援	数値目標 (KPI)	29 (再掲)	デジタル技術導入支援数	—	150件	—	—	—	—	商工労働部	産業振興課	デジタル技術を活用したものづくり企業のスマート化支 援事業 デジタル技術高度化支援事業	ふくしまAI・IoT技術研究会において新たな技術 の研究開発を実施する。また、AI・IoTキットを 制作し、企業での導入検証を行う。

1. 数値目標（KPI）を設定した事業

事業 番号	項目 名称	No	名称	指標種別	KPI 番号	指標名	基準値	目標値					担当		令和8年度事業（取組）名 大事業名 小事業名 【取組内容】	令和8年度事業（取組）計画
								R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	R 1 2	部	課		
33	産業振興	(1) ツ	商工業 E-Cサイト立ち上げによる販路拡大 支援	数値目標 (KPI)	30	福島県観光物産館での県産品 販売額	961,600千円	991,900千円	1,007,050千円	1,022,200千円	1,037,350千円	1,052,500千円	商工労働部	観光交流局 県産品振興戦略 課	県産品販路開拓事業 物産館事業	・県観光物産館の運営
34	産業振興	(1) エ	商工業 次世代医療関連産業の育成支援	数値目標 (KPI)	31	支援プログラムを受けた企業 の新たな受注件数	—	6件	6件	—	—	—	商工労働部	医療関連産業 課	ふくしまとともに創る医療機器生産促進事業 新規参入促進事業	プログラム医療機器等ビジネス参入支援 セミナー年度内2回開催
35	産業振興	(2) ア	農林水産業 福岡イノベーション・コースト構想 に基づく農業先端技術の展開	数値目標 (KPI)	32	省力化技術等の研究成果数 (年度)	9件	9件	9件	9件	9件	9件	農林水産部	農業振興課	福島イノバ構想に基づく農業先端技術展開事業 福島イノバ構想に基づく農業先端技術展開事業	福島国際研究教育機構における農業研究推進の 委託事業4件に取り組み。
36	産業振興	(2) イ	農林水産業 スマート農業の推進	数値目標 (KPI)	33	スマート農業技術等導入経営 体数	1,092経営体	1,296経営体	1,397経営体	1,498経営体	1,599経営体	1,700経営体	農林水産部	農業振興課	ふくしま型農業DX推進事業 スマート農業先導モデル構築事業	スマート農業等の技術や機械の導入効果を最大 限に生かすためのモデルを構築するための実証 を行う。
37	産業振興	(2) イ	農林水産業 スマート農業の推進	数値目標 (KPI)	33 (再掲)	スマート農業技術等導入経営 体数	1,092経営体	1,296経営体	1,397経営体	1,498経営体	1,599経営体	1,700経営体	農林水産部	農業振興課	ふくしま型農業DX推進事業 スマート農業活用中山間地域等モデル実証事業	中山間地域等条件不利地域でのスマート農業等 の省力化に資する先端技術を活用した生産技術 体系の検討・構築・実証を支援する。
38	産業振興	(2) イ	農林水産業 スマート農業の推進	数値目標 (KPI)	33 (再掲)	スマート農業技術等導入経営 体数	1,092経営体	1,296経営体	1,397経営体	1,498経営体	1,599経営体	1,700経営体	農林水産部	農業振興課	ふくしま型農業DX推進事業 GPS活用によるスマート農業加速化推進事業	①RTK基地局の運営及びRTKライセンスの 発行。 ②RTK対応機器の導入支援。
39	産業振興	(2) イ	農林水産業 スマート農業の推進	数値目標 (KPI)	33 (再掲)	スマート農業技術等導入経営 体数	1,092経営体	1,296経営体	1,397経営体	1,498経営体	1,599経営体	1,700経営体	農林水産部	農業振興課	ふくしま型農業DX推進事業 多様な農業支援サービス事業体の活動支援事業	①広域的な農業支援サービスの提供に向けた機 械の導入支援。 ②スマート農業技術を活用し、スマート農業技 術の導入効果を高める新たな栽培方式へ転換す る取組を支援。 ③地域でのスマート農業を活用する仕組みづく りの取組を支援。
40	産業振興	(2) イ	農林水産業 スマート農業の推進	数値目標 (KPI)	33 (再掲)	スマート農業技術等導入経営 体数	1,092経営体	1,296経営体	1,397経営体	1,498経営体	1,599経営体	1,700経営体	農林水産部	農業振興課	ふくしま型農業DX推進事業 スマート農業普及啓発事業	①専用サイトによる情報発信。 ②セミナー、イベントへの参画等。
41	産業振興	(2) イ	農林水産業 スマート農業の推進	数値目標 (KPI)	33 (再掲)	スマート農業技術等導入経営 体数	1,092経営体	1,296経営体	1,397経営体	1,498経営体	1,599経営体	1,700経営体	農林水産部	農業振興課	ふくしま型農業DX推進事業 スマート農業に係る人材育成	スマート農業機械に係る研修の実施。
42	産業振興	(2) フ	農林水産業 スマート林業の推進	数値目標 (KPI)	34	森林資源利用システムの検証 及び実証件数	—	—	—	2箇所	2箇所	2箇所	農林水産部	森林計画課	林業先端技術展開事業 林業先端技術展開事業	①UAVレーザを利用した解析精度の検証。 ②3Dデータを利用した解析プログラムの作成と検証。 ③空間線量率の推定精度の検証。
43	産業振興	(2) エ	農林水産業 スマート水産業の推進	数値目標 (KPI)	35	「福島県漁業支援システ ム」利活用漁船隻数（延べ）	23隻	—	46隻	—	—	143隻以上	農林水産部	水産課	水産業再生推進総合対策事業 先端技術社会実装	システムの利用にあつての操作方法、情報の 見方、操業への活用方法について、漁業者等に 対し講習会の開催や現地における指導を行い、 併せてシステムの利用促進を図る。
44	産業振興	(3) ア	土木・建設業 デジタル技術を活用した工事の推進	数値目標 (KPI)	36	建設業の総実労働時間/月の 削減	160.5h/月	158.8h/月	157.1h/月	155.4h/月	153.7h/月	152h/月	土木部	技術管理課	建設DX推進事業(0予算) 【デジタル技術を活用した工事の推進】	デジタル技術の工事への活用を建設業へ働きか け、働き方改革を進めることで建設業の総実 労働時間を削減する。（目標は事業番号46～50のと おり）
45	産業振興	(3) ア	土木・建設業 デジタル技術を活用した工事の推進	数値目標 (KPI)	36 (再掲)	建設業の総実労働時間/月の 削減	160.5h/月	158.8h/月	157.1h/月	155.4h/月	153.7h/月	152h/月	土木部	技術管理課	建設業の魅力・やりがい創出支援事業 デジタル技術活用人材育成講習会事業	新規入職者の育成研修費に係る補助金制度を募 集する。（目標：10企業）
46	産業振興	(3) ア	土木・建設業 デジタル技術を活用した工事の推進	数値目標 (KPI)	37	ICT活用工事実施率	20%	42%	44%	46%	48%	50%	土木部	技術管理課	建設DX推進事業(0予算) 【ICT活用工事の推進】	・ICT活用工事の機器購入費に係る補助金制度を 募集する。（目標：15企業） ・ICT活用工事の講習会を実施する。（目標：3 回）
47	産業振興	(3) ア	土木・建設業 デジタル技術を活用した工事の推進	数値目標 (KPI)	36 (再掲)	建設業の総実労働時間/月の 削減	160.5h/月	158.8h/月	157.1h/月	155.4h/月	153.7h/月	152h/月	土木部	技術管理課	建設業の魅力・やりがい創出支援事業 デジタル環境整備補助金事業	・ICT・IoTの機器購入費に係る補助金制 度を募集する。（目標 ICT 15企業、IoT/IIoT 10企業）
48	産業振興	(3) イ	土木・建設業 公共工事における情報共有システム 等を活用した業務効率化	数値目標 (KPI)	36 (再掲)	建設業の総実労働時間/月の 削減	160.5h/月	158.8h/月	157.1h/月	155.4h/月	153.7h/月	152h/月	土木部	土木企画課	建設業の魅力・やりがい創出支援事業 公共工事施設データベースシステム構築事業	・他システムとの連携・連携強化を行う。 ・公共土木施設データベースシステムに登録す る過去成果品について、建設業の関連団体へ成 果品保有状況を調査する。（目標：7月）
49	産業振興	(3) イ	土木・建設業 デジタル技術を活用した工事の推進	数値目標 (KPI)	36 (再掲)	建設業の総実労働時間/月の 削減	160.5h/月	158.8h/月	157.1h/月	155.4h/月	153.7h/月	152h/月	土木部	技術管理課	建設DX推進事業(0予算) 【情報共有システムの活用】	・建設業関連団体との各種会議や意見交換会な どで情報共有システムの活用を働きかける。 （目標：2回）
50	産業振興	(3) フ	土木・建設業 工事の段階確認等における遠隔現場 の推進	数値目標 (KPI)	36 (再掲)	建設業の総実労働時間/月の 削減	160.5h/月	158.8h/月	157.1h/月	155.4h/月	153.7h/月	152h/月	土木部	技術管理課	建設DX推進事業(0予算) 【遠隔現場の推進】	・重機の遠隔操作の普及のため、IoTが実際 に体験可能な講習会を開催する。（目標：1回）
51	健康・医療・福祉	(1)	データに基づく健康増進	数値目標 (KPI)	38	福島県版健康データベースの 更新回数	1回	1回	1回	1回	1回	1回	保健福祉部	健康づくり推進 課	健康長寿ふくしま推進事業 福島県版健康データベース事業	市町村や各医療保険者等がそれぞれ保持する健 診、医療、介護等データを格納し、年次更新し ながら、地域別健康課題の見える化や分析等に 活用する。

1. 数値目標（KPI）を設定した事業

事業 番号	名称	項目 No	名称	指標種別	KPI 番号	指標名	基準値	目標値					担当		令和8年度事業（取組）名 大事業名 小事業名 【取組内容】	令和8年度事業（取組）計画
								R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	R 1 2	部	課		
52	健康・医療・福祉	(1)	データに基づく健康増進	数値目標 (KPI)	39	福島県版健康データベースを活用した年次報告書の作成件数	1件	1件	1件	1件	1件	1件	保健福祉部	健康づくり推進課	健康長寿ふくしま推進事業 ふくしま健康情報アクション事業	健診、医療、介護データ等の集積及び分析を行い、県・各地域の健康課題を見える化し情報発信するとともに、根拠に基づいた事業実施の助言等を行う。
53	健康・医療・福祉	(2)	スマートフォンアプリを活用した健康増進	数値目標 (KPI)	40	ふくしま健民アプリのダウンロード数	—	100,000DL	150,000DL	200,000DL	250,000DL	300,000DL	保健福祉部	健康づくり推進課	ふくしま健活推進プロジェクト 県民の健康意識向上事業	ふくしま健民アプリを多くの県民に利用してもらえるよう、チラシ、動画、新聞やテレビ等での情報発信を積極的に実施する。また、県内の健康イベントなどに積極的に訪問しアプリDL数を増やしていく。
54	健康・医療・福祉	(2)	スマートフォンアプリを活用した健康増進	数値目標 (KPI)	41	ふくしま健民アプリのキャンペーン実施回数	1回	3回	3回	3回	3回	3回	保健福祉部	健康づくり推進課	ふくしま健活推進プロジェクト 県し健康づくり促進事業	ふくしま健民アプリをより多くの県民に利用してもらえるよう、イベントキャンペーンを実施しながら継続的なアプリ利用を呼びかけていく。
55	健康・医療・福祉	(2)	スマートフォンアプリを活用した健康増進	数値目標 (KPI)	42	ふくしま健民アプリ及びスローガンの認知度	—	15%	18%	21%	25%	30%	保健福祉部	健康づくり推進課	ふくしま健活推進プロジェクト 県し健康づくり促進事業	SNSを活用し、県民個人の日常生活・行動の中にさりげなく形で情報に触れ、健康づくりへの関心を高め、行動に繋がらるような動機づけ支援を実施する。
56	健康・医療・福祉	(5)	県立病院におけるデジタル技術の活用推進	数値目標 (KPI)	43	遠隔管理により人口透析を行う患者数	480人	500人	500人	500人	500人	500人	病院局	病院経営課	人工透析遠隔診療 人工透析遠隔診療	遠隔管理で人工透析を行う患者数について、500人を目標とする。
57	健康・医療・福祉	(6)	地域医療情報ネットワークを活用した医療連携体制の強化	数値目標 (KPI)	44	地域医療情報ネットワーク（キビタン健康ネット）へのアクセス数	614,775件	855,000件	895,000件	935,000件	975,000件	1,015,000件	保健福祉部	地域医療課	地域医療情報ネットワーク活用強化支援事業 地域医療情報ネットワーク活用強化支援事業	キビタン健康ネットの利用・活用を強化するため、福島県医療福祉情報ネットワーク協議会が医療機関及び県民に対して行うキビタン健康ネット活用強化の取組に対し、補助金を交付する。
58	健康・医療・福祉	(6)	地域医療情報ネットワークを活用した医療連携体制の強化	数値目標 (KPI)	44 (再掲)	地域医療情報ネットワーク（キビタン健康ネット）へのアクセス数	614,775件	855,000件	895,000件	935,000件	975,000件	1,015,000件	保健福祉部	地域医療課	地域医療情報ネットワーク活用強化支援事業 地域医療情報ネットワーク推進助成事業	キビタン健康ネットの利用・活用を強化するため、福島県医療福祉情報ネットワーク協議会が医療機関及び県民に対して行うキビタン健康ネット活用強化の取組に対し、補助金を交付する。
59	健康・医療・福祉	(7)	介護施設へのロボットやデジタル技術の導入推進	数値目標 (KPI)	45	介護テクノロジー導入施設数（延べ）	983施設	1,202施設	1,352施設	1,502施設	1,652施設	1,802施設	保健福祉部	高齢福祉課	ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業 ICT等活用による業務改善事業	介護職員の負担軽減を図るため、見守りセンサーや介護記録ソフト、インカム等の導入に対する補助及び無償貸与により、介護テクノロジーの導入を推進するとともに、ふくしま介護生産性向上支援センターにより効率的に活用できるよう支援します。また、新たにモデル事業を実施し、介護テクノロジー導入の取組事例を広く横展開し、効果的な導入を推進します。
60	健康・医療・福祉	(7)	介護施設へのロボットやデジタル技術の導入推進	数値目標 (KPI)	45 (再掲)	介護テクノロジー導入施設数（延べ）	983施設	1,202施設	1,352施設	1,502施設	1,652施設	1,802施設	保健福祉部	高齢福祉課	ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業 福島県介護ロボット普及促進事業	介護職員の負担軽減を図るため、見守りセンサーや介護記録ソフト、インカム等の導入に対する補助及び無償貸与により、介護テクノロジーの導入を推進するとともに、ふくしま介護生産性向上支援センターにより効率的に活用できるよう支援します。また、新たにモデル事業を実施し、介護テクノロジー導入の取組事例を広く横展開し、効果的な導入を推進します。
61	健康・医療・福祉	(9)	障がい福祉施設へのデジタル技術の導入推進	数値目標 (KPI)	46	ICT機器の導入支援件数	5件	5件	5件	5件	5件	5件	保健福祉部	障がい福祉課	障がい福祉分野のICT導入支援事業 障がい福祉分野のICT導入支援事業	障がい福祉施設におけるICT導入の促進を図るため、県内施設におけるICT導入に係る費用の一部を補助するとともに、未導入施設に対する研修会を実施する。
62	健康・医療・福祉	(11)	スマートフォンアプリを活用したHACCPの導入推進	数値目標 (KPI)	47	ふくしまHACCPアプリの登録数	12,065施設	13,500施設	15,000施設	16,500施設	18,000施設	19,500施設	保健福祉部	食品生活衛生課	福島県加工食品の安全・安心の確保事業 ふくしまHACCP導入推進事業	ふくしまHACCPアプリ及びポータルサイトの改修を行い、事業者にとって使いやすくとともに、消費者にアピールする内容とする。また、ふくしまHACCP導入研修会開催のほか、監視等の事業と連携するあらゆる機会を捉えて、アプリの活用を促す。また、消費者へもふくしまHACCPを周知し、事業者が自発的に導入するための動機付けとする。
63	健康・医療・福祉	(12)	食品営業施設における遠隔監視の導入による業務の効率化	数値目標 (KPI)	48	遠隔監視実施件数	101件	210件	260件	310件	360件	410件	保健福祉部	食品生活衛生課	食品営業許可台帳等管理事業 ・遠隔監視の導入による業務の効率化事業	営業許可継続に係る現地調査をはじめ、ふくしまHACCPアプリの改修により実装する。カメラを介したリアルタイム通信機能を活用し、食品営業施設の遠隔監視を実施する。
64	安全・安心・環境	(1)イ	安全・安心デジタル技術を活用した適切な避難行動の支援	数値目標 (KPI)	49	防災アプリダウンロード数	125,000件	153,000件	169,000件	180,000件	186,000件	190,000件	危機管理部	災害対策課	災害からのちを守る事業 防災DX保守管理事業	適切な運用保守管理を行うとともに、視覚障がい者等の利便性向上を図る機能改修を行う。
65	安全・安心・環境	(1)カ	安全・安心スマートフォンアプリを活用した防犯対策の推進	数値目標 (KPI)	50	防犯アプリダウンロード数	62,000件	65,000件	70,000件	75,000件	80,000件	85,000件	警察本部	生活安全企画課	県民を詐欺等から守る総合対策事業 被害に遭わない環境を構築するための対策	防犯アプリを通じて幅広い年代に分かりやすい情報発信をしていくとともに、あらゆる業務の機会を通じてダウンロード数の拡大を図る。

1. 数値目標（KPI）を設定した事業

事業 番号	名称	項目 No	名称	指標種別	KPI 番号	指標名	基準値	目標値					担当		令和8年度事業（取組）名 大事業名 小事業名 【取組内容】	令和8年度事業（取組）計画
								R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	R 1 2	部	課		
66	安全・安心、環境	(1) サ	安全・安心 携帯電話等不通話地区の解消	数値目標 (KPI)	51	5G人口カバー率	95.9%	96.6%	97.2%	97.8%	98.4%	99%	企画調整部	デジタル変革課	携帯電話等エリア整備事業	補助事業を活用し、不通話地区の解消を図る。 また、各キャリア会社に対して要望活動を行う。
67	安全・安心、環境	(2) ア	環境 スマートフォンアプリを活用した地球温暖化対策の推進	数値目標 (KPI)	52	福島県環境アプリの累計ダウンロード数	29,000DL	100,000DL	100,000DL	100,000DL	100,000DL	100,000DL	生活環境部	一般廃棄物課	わたしから始めるごみ減量事業 ごみ減量・リサイクル情報発信事業	〇 プロモーション活動の継続・環境関連イベントや一般イベント等でPRを実施する。(LINEやInstagramなど)でターゲット設定(年齢、地域やみなし属性を限定する)を用いた広告掲載を実施する。
68	安全・安心、環境	(2) イ	環境 デジタル技術を活用した鳥獣被害の軽減対策	数値目標 (KPI)	53	ICT技術を活用した野生鳥獣対策に取り組む市町村数	6件	15件	15件	15件	15件	15件	生活環境部	自然保護課	鳥獣被害対策強化事業 新規狩猟者確保・育成事業	鳥獣害の減少に向け、GISシステムの活用や、センサーカメラ等のICT機器導入への財政支援等を行う。
69	安全・安心、環境	(2) イ	環境 デジタル技術を活用した鳥獣被害の軽減対策	数値目標 (KPI)	54	二ホンザル自動追い払い件数	0件	5件	5件	-	-	-	生活環境部	自然保護課	避難地域鳥獣被害対策事業 避難12市町村鳥獣被害対策事業	野生動物検出システムを二ホンザルに適用させるための実証試験を実施するとともに、群れで行動するという二ホンザルの特性を考慮し、出沒検知ととも、ビーコン番号の削減数により群れの識別を行うシステムの機能の実証に向けて検討を行う。

2. 成果目標 (KGI) を設定した事業、目標設定が馴染まない事業

事業番号	名称	項目No	名称	指標種別	KPI番号	指標名	成果目標 (KGI)	担当		令和8年度事業 (取組) 名 大事業名 小事業名 【取組内容】	令和8年度事業 (取組) 計画
								部	課		
1	復興・創生	(2)	避難地域12市町村に係るデジタル情報発信の推進	対応指標等なし	-	-	-	企画調整部	文化スポーツ局 生涯学習課	東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業 被災地域の復興のあゆみ・魅力発信事業	「3.11伝承ふくしま」(WEBサイト、SNS)において、震災を牽引する地域の魅力を発信する情報と合わせて発信する。
2	復興・創生	(4)	戦略的なデジタル広報の推進	対応指標等なし	-	-	-	総務部	広報課	チャレンジふくしま戦略的広報発信事業 メディアミックスふくしま発信プロジェクト 【デジタルプロモーション強化事業】	福島の魅力や挑戦を続ける県の姿を発信する動画を2本を制作し、デジタル広告を活用したプロモーションを実施する。
3	復興・創生	(6)	データ連携基盤の整備及び新たなサービスの創出	成果目標 (KGI)	-	-	子育て応援パスポートカードの申請推進	各教育機関、市町村、子育て応援パスポート事業協賛店などの関係機関へ周知を行う。	保健福祉部 こども未来局 こども、青少年政策課	やさしさあふれるふくしま子育て応援事業 子育て応援パスポートカード電子化事業	令和8年度末で有効期限を迎える子育て応援パスポート(ファミタんカード)の更新及びふくしまポータルと連携し、電子化機能の拡充を行う。拡充後は、各教育機関等へその周知を実施する。
4	復興・創生	(6)	データ連携基盤の整備及び新たなサービスの創出	対応指標等なし	-	-	-	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革(DX)推進事業 ふくしま情報発信高度化事業	ポイントサービス、電子回覧など令和7年度末実施したサービスに加え、今後新たに導入するべき新規サービスの検討も継続的に行い、県データ連携基盤およびふくしまポータルの魅力を上げていく。
6	復興・創生	(10)	AIエージェント・フィジカルAIなどの新技術活用に関する調査検討	対応指標等なし	-	-	-	企画調整部	デジタル変革課	AIエージェント・フィジカルAIなどの新技術に係る情報収集・調査検討(0予算)	AIなどの新技術について、展示会等に参加して情報収集等を実施し、予算化等の検討を行う。
7	2 教育・人材育成	(1)イ	教育デジタル学習基盤を有効に活用した授業の実践	対応指標等なし	-	-	-	教育庁	教育総務課	公立学校情報機器整備事業 公立学校情報機器整備事業	市町村立学校に整備された1人1台端末を共同調達により計画的に更新するとともに、購入費用について補助する。
8	2 教育・人材育成	(1)イ	教育デジタル学習基盤を有効に活用した授業の実践	対応指標等なし	-	-	-	教育庁	義務教育課	地域と学ぶ小中学生の「探究的な学び」推進事業 次世代を担う地域創生人材育成事業	実践研究6校において研修を実施
9	2 教育・人材育成	(1)イ	教育デジタル学習基盤を有効に活用した授業の実践	対応指標等なし	-	-	-	教育庁	高校教育課	ふくしま英語向上事業 AIを活用したグローバル人材育成のための英語	モデル校6校の1・2年生にAI英語オンライン学習を導入し、個別最適化された学びを提供することで、生徒の英語学習への意欲の向上と英語力の向上を図る。また、モデル校の英語教員による生成AIの活用を推進し、伝達研修を行うことで、教員全体のAIリテラシーを向上させる。
10	2 教育・人材育成	(1)ウ	教育一人一台端末の整備等デジタル活用環境の実現	対応指標等なし	-	-	-	教育庁	教育総務課	新時代の学校におけるICT環境研究開発事業 県立中・高ICT活用教育研究開発事業	新学習指導要領及び新時代の学びに必要なICT環境(大規模装置等)を整備し、授業改善、児童生徒の情報活用能力育成に取組むこと等を通して児童生徒の学力向上を図る
11	2 教育・人材育成	(1)ウ	教育一人一台端末の整備等デジタル活用環境の実現	対応指標等なし	-	-	-	教育庁	教育総務課	高等学校DX加速化推進事業 生成AIパイロット校事業	文科省ガイドラインに基づいた学校現場における生成AIの適切な活用を実現する「生成AIパイロット校」を指定し、成果・課題の検証、事例の創出・普及を行う。
12	2 教育・人材育成	(1)ウ	教育一人一台端末の整備等デジタル活用環境の実現	対応指標等なし	-	-	-	教育庁	教育総務課	高等学校DX加速化推進事業 DXハイスクール事業	情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実現するとともに、ICTを活用した文理横断的な探究的な学びを強化する学校などに対して必要な環境整備の経費を支援する。
13	2 教育・人材育成	(1)ウ	教育一人一台端末の整備等デジタル活用環境の実現	対応指標等なし	-	-	-	教育庁	教育総務課	学びの変革のための1人1台端末実現事業 タブレット端末等購入支援事業	県立学校入学生に対して個人所有端末により1人1台端末環境を実現するために、一定の所得までの世帯に対し、世帯所得に応じた補助を行い購入に係る保護者の負担軽減を図る。
14	2 教育・人材育成	(1)ウ	教育一人一台端末の整備等デジタル活用環境の実現	対応指標等なし	-	-	-	教育庁	教育総務課	新時代の学校における学びのDX推進事業 ファイアウォール機器・ライセンス更新事業	ライセンス更新により対応する統合予定校等の一部を除く全ての拠点の機器を更新し、県立学校及び県立教育機関のネットワークのセキュリティを維持・強化する
15	2 教育・人材育成	(1)ウ	教育一人一台端末の整備等デジタル活用環境の実現	対応指標等なし	-	-	-	教育庁	教育総務課	新時代の学校における学びのDX推進事業 県立学校ネットワーク10Gbps切替事業	現在1Gbpsの県立校が高の通信回線速度を10Gbps化することで、GIGAスクール構想により1人1台端末の整備や教材の大容量化により逼迫している学校の通信環境を改善し、学校の学習基盤を維持・強化する

2. 成果目標 (KGI) を設定した事業、目標設定が馴染まない事業

事業番号	名称	項目No	名称	指標種別	KPI番号	指標名	成果目標 (KGI)	担当		令和8年度事業 (取組) 名 大事業名 小事業名 【取組内容】	令和8年度事業 (取組) 計画
								部	課		
16	2 教育・人材育成	(1)オ	教育デジタル技術を活用した校務の効率化	対応指標等なし	-	-	-	教育庁	教育総務課	統合型校務支援システム整備事業 次世代学校統合型校務支援システム整備事業	現行の校務支援システムに代わり、教職員の働き方改革やヒューマンに基いた教育施策の実現等につながるローケーションフリーやデータ活用・データ連携が可能となる次世代の校務支援システムを新たに構築する。
17	2 教育・人材育成	(1)オ	教育デジタル技術を活用した校務の効率化	対応指標等なし	-	-	-	教育庁	高校教育課	県立中学校入学者選抜WE B 出願事業 県立高校入学者選抜WE B 出願事業	県立中学校入学者選抜において、WE B 出願システムを新たに導入する。県立高等学校入学者選抜及び県立特別支援学校高等部入学者選抜においては、令和8年度入学者選抜でWE B 出願システムを活用した成果と課題を整理し、システムの改修を進める。
18	2 教育・人材育成	(1)カ	教育生涯学習情報サイト (ふくしまナビ) の利用促進	対応指標等なし	-	-	-	企画調整部	文化スポーツ局 生涯学習課	学びあう生涯学習社会形成事業 生涯学習情報システム運営事業	人生100年時代を県民1人が豊かに生きるとともに学びを通じた社会参画を高めるため、県民の生涯学習への参加を促進し、人づくり・地域づくりにつなげる。
19	2 教育・人材育成	(2)ツ	人材育成農業短期大学校等を中心としたスマート農業人材の育成	対応指標等なし	-	-	-	農林水産部	農業担い手課	農業短期大学校運営費 ・教育研修費 ・農業経営部運営費	スマート農業等の授業や研修の実施
20	3 産業振興	(1)ア	商工業中小企業、小規模事業者等へのデジタル化支援	対応指標等なし	-	-	-	商工労働部	経営金融課	ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業 ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業	地域の小規模企業者、組合、商店街等の持続的な発展に向けた創設工夫ある取組 (デジタル化等を含む) に対し、必要な経費の一部を補助するとともに、経営支援団体による「再建支援」を行う。
21	3 産業振興	(1)ア	商工業中小企業、小規模事業者等へのデジタル化支援	対応指標等なし	-	-	-	商工労働部	経営金融課	中小企業「賃金UP」応援事業 中小企業等生産性向上推進事業	県内中小企業等の生産性向上の取組を促進するため、生産性向上の計画を策定して取り組む中小企業等に対して、専門家の派遣や計画の実施に要する経費の補助を行う。 ※生産性向上の取組には、IT ツール、システムの導入等による省力化・効率化も含まれる。
22	3 産業振興	(2)イ	農林水産業スマート農業の推進	対応指標等なし	-	-	-	農林水産部	畜産課	次世代型ふくしまの畜産推進事業 「福島牛」次世代型技術実証事業	県内肥育農家が優良な肥育兼牛を導入し飼養管理メニューに取り込むことを、県が補助することで、福島県産牛の高品質化を実現する。飼養管理メニューは、AI 肉質評価を含む4つの技術から、肥育農家が2つ選択し、肥育兼牛に対して実施することとしている。
23	3 産業振興	(2)ウ	農林水産業スマート林業の推進	対応指標等なし	-	-	-	農林水産部	森林計画課	森林環境適正管理事業 森林情報 (クラウド) 活用推進事業	市町村や林業事業者及び一般県民を対象とし、ふくしま森林クラウドシステム、福島県森林GIS及びふくしま森マップの保守運用を行う。
24	3 産業振興	(2)ウ	農林水産業スマート林業の推進	対応指標等なし	-	-	-	農林水産部	森林計画課	森林情報支援事業 ・森林登記情報等反映事業 ・森林情報等更新事業	県内全域を対象とし、登記情報や航空レーザ測量成果を活用してシステムの情報更新を行う。
25	3 産業振興	(3)ア	土木・建設業デジタル技術を活用した工事の推進	対応指標等なし	-	-	-	土木部	砂防課	土砂災害情報システム管理費 土砂災害情報システム管理費 【土砂災害危険区域台帳システムによる砂防関係区域及び砂防関係施設の管理支援】 【土砂災害危険区域台帳システムの保守点検】	・土砂災害危険区域台帳システムによる砂防関係区域及び砂防関係施設の管理支援 ・土砂災害危険区域台帳システムの保守点検
26	3 産業振興	(3)エ	土木・建設業各業務段階における3次元モデルの導入推進	対応指標等なし	-	-	-	土木部	技術管理課	建設DX推進事業 (0 予算) 【3次元モデルの導入推進】	建設業関連団体との各種会議や意見交換会などで情報共有システムの活用を働きかける。
27	3 産業振興	(3)オ	土木・建設業公共施設管理における新技術の活用	成果目標 (KGI)	-	道路施設における新技術の活用について	道路施設の点検時に新技術を活用する (ドローンによる施設点検等)	土木部	道路管理課	建設DX推進事業 (0 予算) 【道路施設定期点検】	・ドローンによる施設点検 (画像取得) ・AI による画像診断
28	3 産業振興	(3)オ	土木・建設業公共施設管理における新技術の活用	対応指標等なし	-	-	-	土木部	河川整備課	河川海岸維持管理事業 河川海岸維持管理事業	河川の除草にあたり、自動化した除草機械の活用に向けた実証実験を行う。
追加	3 産業振興	(3)オ	土木・建設業公共施設管理における新技術の活用	対応指標等なし	-	-	-	土木部	まちづくり推進課	公共施設整備事業 (復興祈念公園)	復興祈念公園の除草にあたり、ロボット除草機械を導入する。
29	3 産業振興	(3)カ	土木・建設業デジタル技術を活用した公共インフラ維持管理の高度化	成果目標 (KGI)	-	被災施設の利用可否判断	簡易な調査のみで利用可否の判断を可能とすることで、早期の荷役再開につなげます。	土木部	港湾課	港湾調査事業 ハースターベイヤー構築 【地震等による被災施設について、簡易な調査のみで利用の可否が判断できるシステムを構築し、早期の荷役再開】	相馬港2号ふ頭庫壁 (2-4) のF1LP解析を実施し、閾値を決定する。

2. 成果目標 (KGI) を設定した事業、目標設定が馴染まない事業

事業番号	名称	項目No	名称	指標種別	KPI番号	指標名	成果目標 (KGI)	担当		令和8年度事業 (取組) 名 大事業名 小事業名 【取組内容】	令和8年度事業 (取組) 計画
								部	課		
30	産業振興	(3)カ	土木・建設業 デジタル技術を活用した公共インフラ維持管理の高度化	対応指標等 なし	-	-	-	土木部	道路管理課	道路監視業務におけるAIによる画像解析の導入検討(0予算)	AIによる画像解析を行う
31	産業振興	(3)カ	土木・建設業 デジタル技術を活用した公共インフラ維持管理の高度化	成果目標 (KGI)	-	路面性状調査におけるAIの活用について	県内全路線において、AI技術を活用した路面性状調査の実施	土木部	道路管理課	AI技術を活用した路面性状調査業務 交付金事業(道路)	前年度同様、AIを活用した路面性状調査を行う
32	健康・医療・福祉	(3)	デジタル技術を活用した感染症対策の推進	対応指標等 なし	-	-	-	保健福祉部	感染症対策課	感染症サーベイランス等事務経費 感染症サーベイランスシステム運営事業	感染症サーベイランスシステムを積極的に活用して業務を進めていく。
33	健康・医療・福祉	(3)	デジタル技術を活用した感染症対策の推進	対応指標等 なし	-	-	-	保健福祉部	感染症対策課	感染症サーベイランス等事務経費 感染症情報センター整備事業	感染症サーベイランスシステムを積極的に活用して業務を進めていく。
34	健康・医療・福祉	(4)	遠隔医療の推進	対応指標等 なし	-	-	-	病院局	病院経営課	地域医療充実のための設備整備補助事業 遠隔医療設備整備事業	遠隔医療による人工透析を引き続き実施し、新たな需要の掘り起こしに努める。
35	健康・医療・福祉	(5)	県立病院におけるデジタル技術の活用推進	成果目標 (KGI)	-	医療DX施策の実装	医療DX施策の実装を通じて、業務効率化・労働環境の改善・医療の質の向上を図る。	病院局	病院経営課	医療DX推進事業 医療DX推進事業	医療DX施策について、医療情報システムのセキュリティ対策、患者の負担軽減につながる施策を中心に導入を進める。
36	健康・医療・福祉	(8)	保育施設へのデジタル技術の導入推進	成果目標 (KGI)	-	放課後児童クラブへのICT機器の導入推進	事業所におけるICT化の導入が進むよう、事業所を所管する市町村へ、補助の対象となる経費についての周知を行う。	保健福祉部	こども未来局 子育て支援課	地域の子育て支援事業 地域子ども・子育て支援事業	利用児童等の入退出管理やオンライン会議、オンラインを活用した相談支援に必要なICT機器の導入等の環境整備に係る経費等について、希望する市町村へ補助を行う。
37	健康・医療・福祉	(8)	保育施設へのデジタル技術の導入推進	成果目標 (KGI)	-	認可外保育施設への安全対策に係るICT機器の導入推進	認可外保育施設における登降管理システムなどの導入を進める。	保健福祉部	こども未来局 子育て支援課	保育所等安全対策推進事業 認可外保育施設安全対策推進事業	認可外施設においてより一層子どもを安心して育てることができる環境整備をするため、ICTを活用した機器の導入及び保育業務のICT化の推進に必要な経費の支援を行う。
38	健康・医療・福祉	(10)	母子保健事業へのデジタル技術の導入推進	成果目標 (KGI)	-	各市町村におけるPMHの導入推進	各市町村におけるPMHの導入が進むように、周知・情報提供を行う。	保健福祉部	こども未来局 子育て支援課	母子保健事業におけるPMHを活用したデジタル技術の導入推進(0予算)	国からの情報提供を行うとともに、課題を整理し、市町村において導入が進められるように支援する。
39	健康・医療・福祉	(10)	母子保健事業へのデジタル技術の導入推進	成果目標 (KGI)	-	小児慢性特定疾患システムとPMHの連動	小児慢性特定疾患システムと国が構築した医療費助成システム(PMH)を連動させ、受給者の利便性向上を図る。	保健福祉部	こども未来局 子育て支援課	小児慢性特定疾患対策事業	引き続き、PMHと連動させ利用者の利便性の向上を図る。
40	健康・医療・福祉	(13)	マイナンバーカードと健康保険証の一体化	対応指標等 なし	-	-	-	保健福祉部 企画調整部	国民健康保険課 デジタル変革課	マイナンバーカードと健康保険証の一体化(0予算)	県内の商業施設等において、マイナンバーカードの利便性の周知及び、その取得、更新の申請サポートを行うことで、マイナンバーカードの利活用に関する広報活動を実施する。
41	安全・安心・環境	(1)ア	安全・安心 災害発生時の情報共有システムの充実	対応指標等 なし	-	-	-	危機管理部	災害対策課	福島県総合防災情報システム運用保守事業 福島県総合防災情報システム運用保守事業	「福島県総合防災情報システム」の安定的かつ効率的な運用を担保するため、運用保守業務を行う。
42	安全・安心・環境	(1)ア	安全・安心 災害発生時の情報共有システムの充実	対応指標等 なし	-	-	-	危機管理部	災害対策課	防災行動計画促進事業 リアルタイム津波浸水被害予測システム運用事業	発生した地震に基づいて浸水域や起こりうる被害を予測するシステムを導入し、地震・津波・サイクリングの作成に活用するとともに、災害対応訓練に活用する。
43	安全・安心・環境	(1)イ	安全・安心 デジタル技術を活用した適切な避難行動の支援	対応指標等 なし	-	-	-	危機管理部	災害対策課	災害からのちを守る事業 いのちを守る啓発事業	「マイ避難」の必要性について理解促進を図り、県民の防災意識の向上に寄与する。
44	安全・安心・環境	(1)イ	安全・安心 デジタル技術を活用した適切な避難行動の支援	対応指標等 なし	-	-	-	危機管理部	災害対策課	災害からのちを守る事業 防災DX保守管理事業	防災アプリについて、視覚障がい者向けの画面モードを追加するなど、利用者の声を踏まえた改修を行い、自助・共助・公助を支援する機能の実現を目指す。また、防災アプリによるマイ避難シート作成講習会や防災アプリ操作講習会によりアクティブユーザーの増加を図る。
45	安全・安心・環境	(1)ウ	安全・安心 体験型防災講座の推進	対応指標等 なし	-	-	-	危機管理部	災害対策課	地域防災力強化支援事業 自立防災活動促進事業	防災アプリの操作講習会やマイ避難シート作成講習会の開催により、県民一人ひとりの防災意識(自動)の向上を図る。

2. 成果目標 (KGI) を設定した事業、目標設定が馴染まない事業

事業 番号	項目 名称	No	名称	指標種別	KPI 番号	指標名	成果目標 (KGI)	担当		令和8年度事業 (取組) 名 大事業名 小事業名 [取組内容]	令和8年度事業 (取組) 計画
								部	課		
46	安全・安心、環境	(1)エ	安全・安心 原子力災害発生時の広域避難ルートの最適化	対応指標等 なし	-	-	-	危機管理部	原子力防災課	原子力防災体制整備事業 原子力災害対策計画の見直し	原子力災害発生時の広域避難計画に係る避難ルートやルート沿いの施設等の情報を地図上に表示し、県民へ情報提供を行う。また、計画の更新等に伴うルート変更や複数化、道路状況を反映させ、最適な避難情報を提供する。
47	安全・安心、環境	(1)オ	安全・安心 国民保護・武力攻撃事態等における 安否情報収集・提供システムの活用	対応指標等 なし	-	-	-	危機管理部	危機管理課	武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システム (0予算)	全国一斉訓練参加率： 上半期93.8% 下半期98.3% 県危機管理部訓練参加：11名 有事に備え、システムの操作方法について習熟した。
48	安全・安心、環境	(1)カ	安全・安心 スマートフォンアプリを活用した防 犯対策の推進	成果目標 (KGI)	-	POLICEメールふくしま による情報発信の推進	POLICEメールふくしまは防犯アプリからでも閲覧可能であり、防犯情報が取得しやすい防犯アプリの普及促進を図るとともに、POLICEメールふくしまにより適切な情報発信をしていく。	警察本部	生活安全企画課	メールによる警察情報発信事業 地域安全活動経費 地域に強い地域社会づくり事業	POLICEメールふくしまを通じて幅広い年代に分かりやすい情報をタイムリーに発信していく。
49	安全・安心、環境	(1)キ	安全・安心 消費生活相談のDX	成果目標 (KGI)	-	消費生活相談体制の充実・強化	相談業務の効率化と負担軽減を図るため、PIO-NETを利用する。また、消費者の自己解決の支援や相談機会の拡充を図るため、FAQの周知やWeb相談を実施する。	生活環境部	消費生活課	消費者行政体制強化事業 消費者行政機能強化事業	・相談業務の効率化と負担軽減を図るため、PIO-NETを利用する。 ・消費者の自己解決の支援や相談機会の拡充を図るため、FAQの周知やWeb相談を実施する。
50	安全・安心、環境	(1)ク	安全・安心 危機管理型水位計等による河川情報 の提供	対応指標等 なし	-	-	-	土木部	河川整備課	河川流域総合情報システム事業 危機管理型水位計等による河川情報の提供	・避難判断に活用いただく河川情報の提供を行うため、設置が必要な箇所へ危機管理型水位計等の整備を行う。
51	安全・安心、環境	(1)ケ	安全・安心 福島県土砂災害情報システム (土砂アラート) の運用	対応指標等 なし	-	-	-	土木部	砂防課	土砂災害情報システム管理費 土砂災害情報システム管理費 [福島県土砂災害情報システム (土砂アラート) による土砂災害危険度情報の提供] [福島県土砂災害情報システム (土砂アラート) の保守点検]	・土砂災害情報システムにおける新たな防災気象情報への改修業務や土砂災害危険度情報の提供 ・土砂災害情報システムの保守点検
52	安全・安心、環境	(1)コ	安全・安心 デジタル技術を活用した犯罪捜査と 地域治安の向上	成果目標 (KGI)	-	交番・駐在所におけるデジタル 技術の導入等	県内の交番・駐在所に対して、効果的なデジタル技術の導入と必要な環境整備を行うことで機能を強化し、地域住民の利便性と体感治安の向上につなげる。	警察本部	地域企画課	交番・駐在所等経費	令和10年度供用予定の交番について、ネットワークカメラシステムの整備等、地域住民の利便性向上等に的確に対応するため、デジタル技術等の導入を検討する。
53	安全・安心、環境	(1)ク	安全・安心 デジタル技術を活用した犯罪捜査と 地域治安の向上	成果目標 (KGI)	-	県民の安全・安心な暮らしの 実現	防犯カメラやドローンによる映像収集についての先進的な取組みを参考として、デジタル技術を導入し、広い県土や過疎・中山間地域などの映像データの効率的な収集、分析を行い、悪質・巧妙化する犯罪へ対応し、県民の安全・安心な暮らしを実現する。	警察本部	捜査支援分析課	刑事警察支援経費 刑事警察支援経費	通信機能付きカメラや映像解析用端末を配備し、広大な県土を有する県内における映像データの効率的な収集や迅速な情報解析及び分析を行う。
54	安全・安心、環境	(2)イ	環境 デジタル技術を活用した鳥獣被害の 軽減対策	成果目標 (KGI)	-	目撃情報の速報性の向上	目撃マップの更新により、クマの目撃情報を住民から投稿可能にし、速報性を向上させる。	生活環境部	自然保護課	鳥獣被害対策強化事業 ツキノワグマ被害防止総合対策事業	地理情報システム (GIS) を活用したクマの目撃マップをリニューアルする。